

経済財政諮問会議における
2020年前半の主な検討課題について
～成長と安心の未来に向けて～
(参考資料)

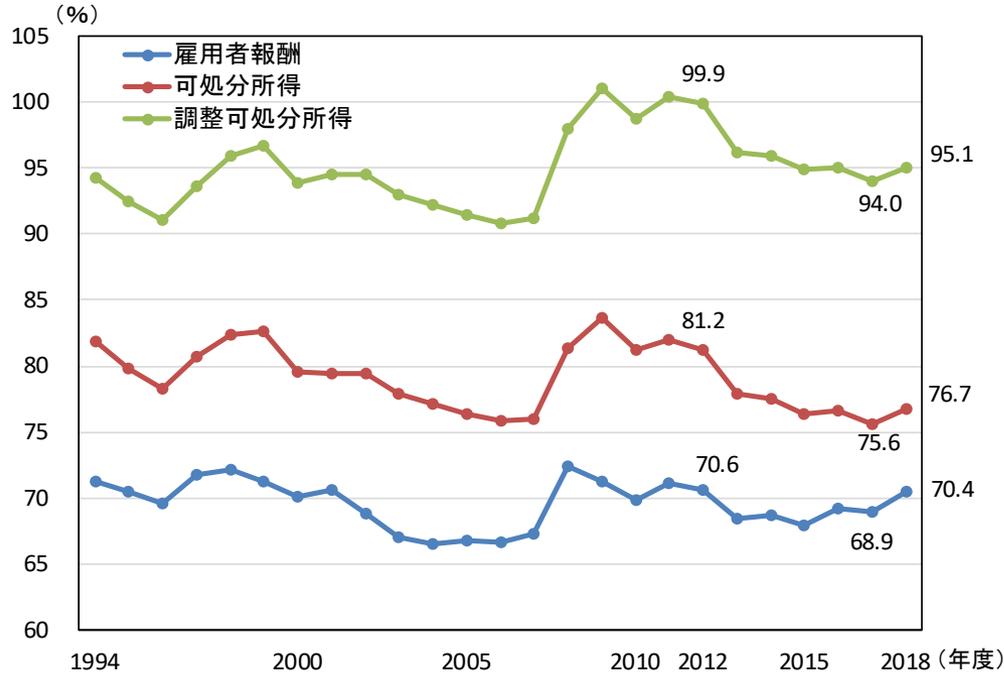
2020年1月17日

竹森 俊平
中西 宏明
新浪 剛史
柳川 範之

マクロ経済の好循環の推進～労働分配率等の推移～

図1 労働分配率等の推移(国民所得比)

～2018年度の労働分配率は雇用者報酬増、企業所得減により上昇～



(備考)「平成30(2018)年度国民経済計算年次推計」により作成。可処分所得は雇用者報酬に個人企業の営業余剰、利子等の財産所得、年金等の現金による社会保障給付を加え、所得税等の税負担、社会保険料負担を差し引いたもの。調整可処分所得は、可処分所得に現物社会移転(受取)を加えたものであり、以下を含む。

- ・「現物社会移転(市場産出の購入)」: 医療保険や介護保険における保険給付分や公費負担医療給付のほか、義務教育に係る政府による教科書の購入費 等
- ・「現物社会移転(非市場産出)」: 公立保育所や国公立学校等(一般政府)、私立保育所や私立学校等(対家計民間非営利団体)の産出額のうち、利用者の料金負担等で賄われない部分等

図2 賃金プロフィール

～大卒・院卒の賃金は若年層を除き、低下傾向～

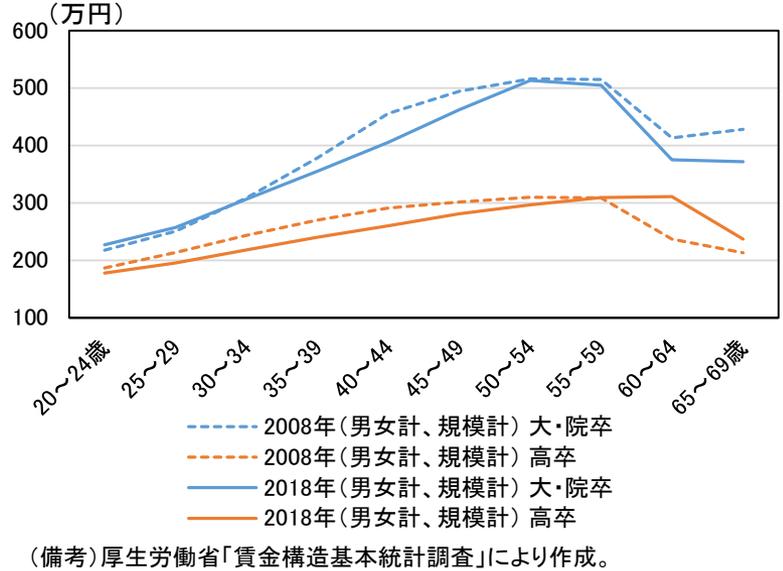
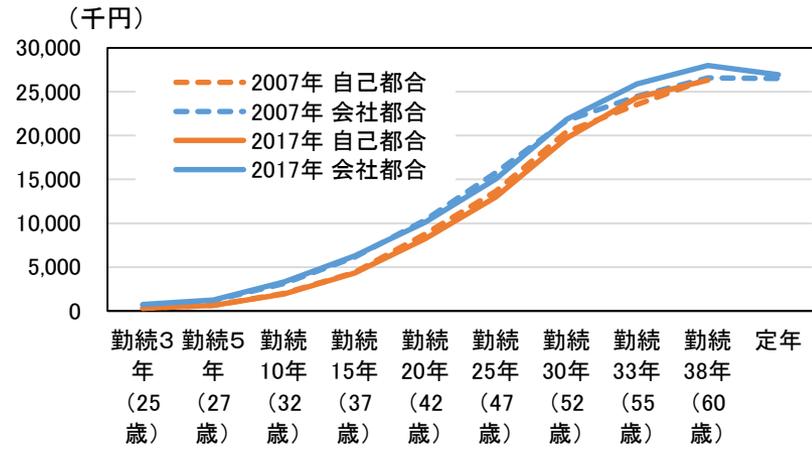


図3 退職金プロフィール

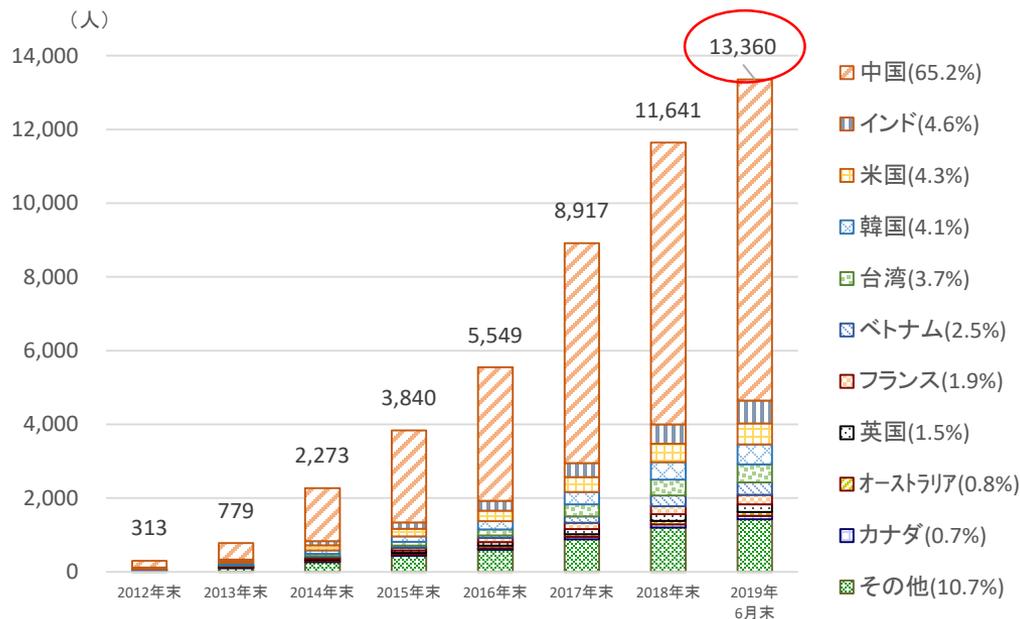
～会社都合・自己都合も全体として水準が上昇～



(備考)厚生労働省「賃金事情等総合調査」により作成。

図4 高度外国人材の在留者数

～在留期間が無期限である「高度専門職2号」は400人程度にとどまる～



(注) 高度外国人材は「高度専門職」1号・2号及び「特定活動(高度人材)」の在留者数。
カッコ内は全体に占める割合。

(備考) 「在留外国人統計」、出入国在留管理庁資料より作成

図5 在留者の内訳(中国→日本)

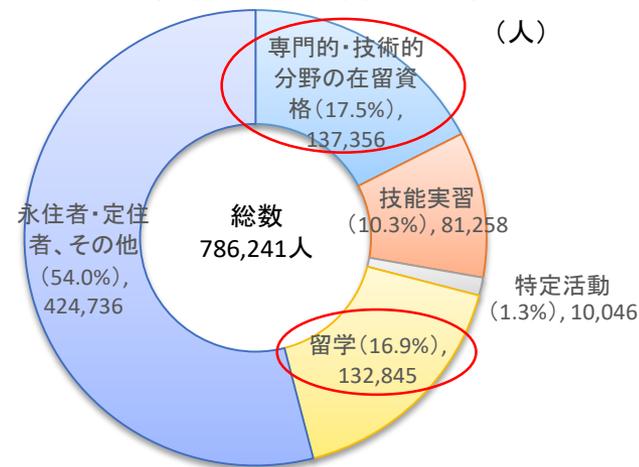
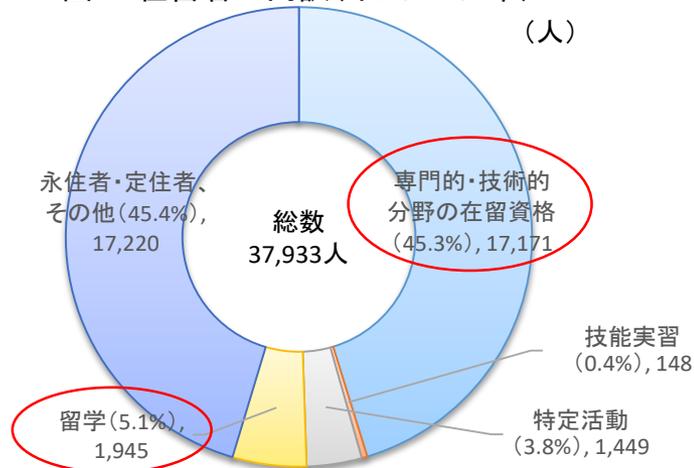


図6 在留者の内訳(インド→日本)



(備考) 出入国在留管理庁「在留外国人統計」(2019年6月末)より作成

図7 企業規模別輸出額及び対売上高輸出割合(全産業)
～中堅・中小企業の輸出割合は低下～

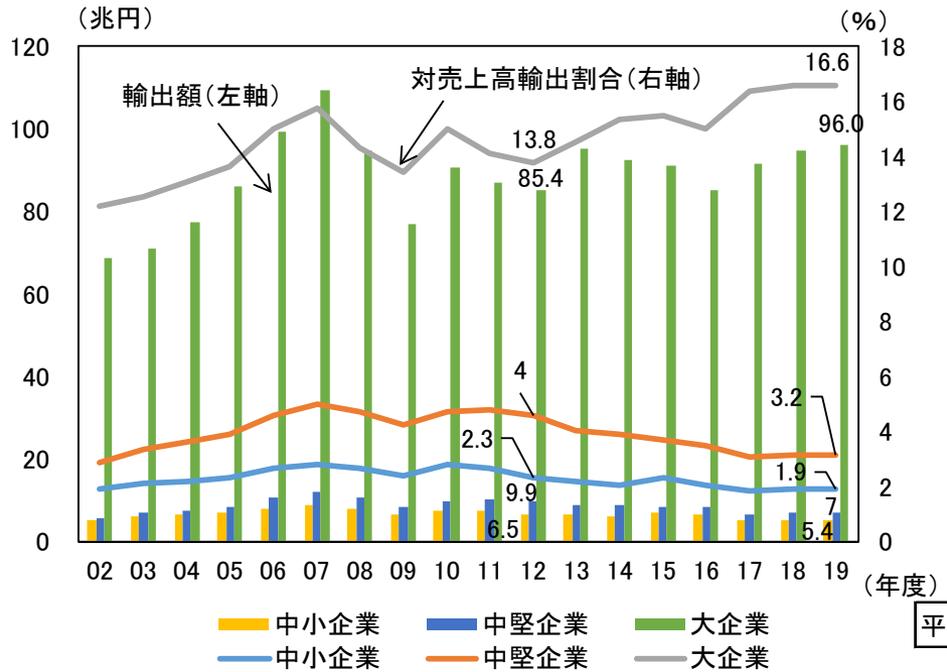
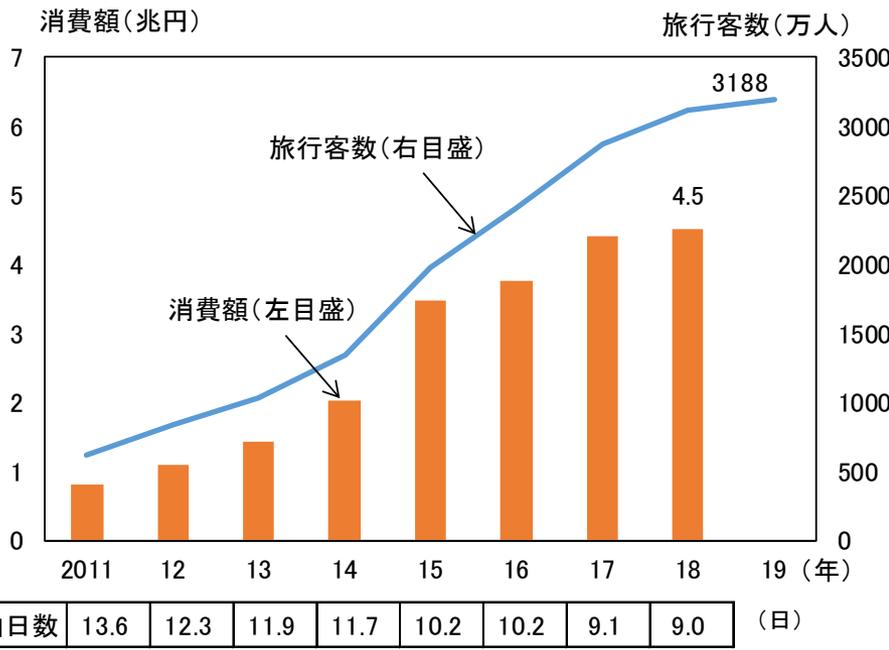


図8 外国人訪日旅行客数、消費額、平均宿泊日数
～平均宿泊日数が減少する中、消費額は伸び悩み～

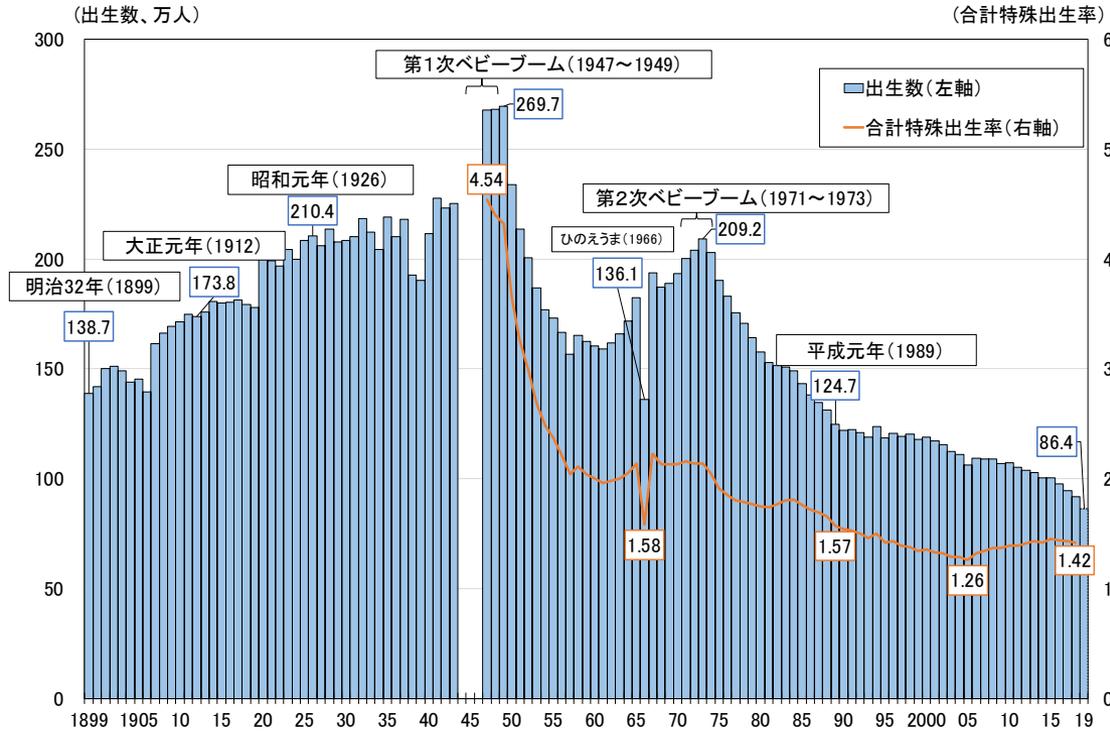


(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査(短観)」により作成。2019年度は見込み値。

(備考) 観光庁資料により作成。

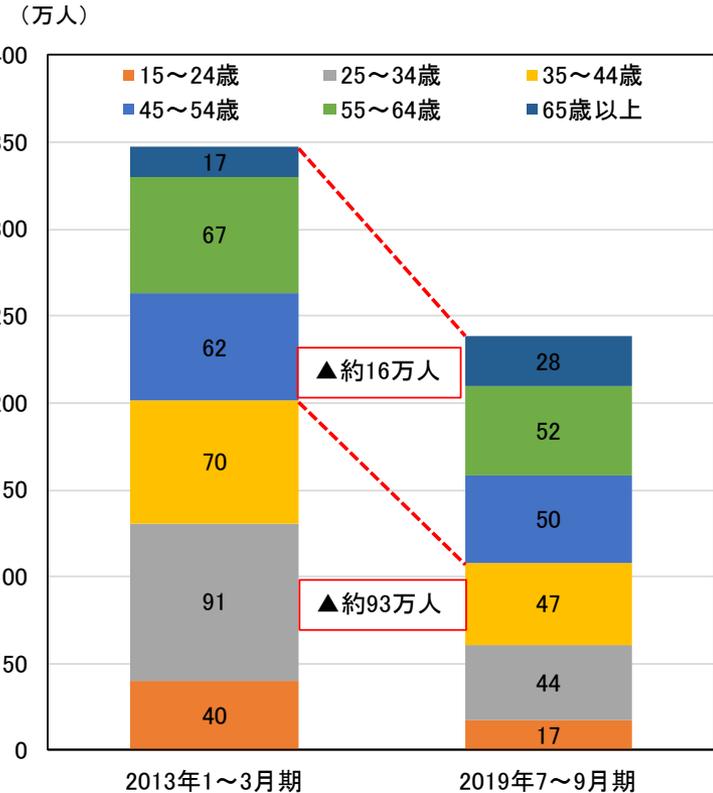
少子化対策・女性活躍・働き方改革2.0の一体的かつ継続的推進

図9 出生数及び合計特殊出生率の推移
～2019年の出生数は約86万人で過去最低～



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」により作成。1944～1946年(昭和19～21年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため省略。1948～73年(昭和22～47年)は沖縄県を含まない。

図10 不本意非正規雇用労働者数(年齢別)
～45歳以上は約16万人減にとどまる～



(備考) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。「不本意非正規雇用労働者」は、現職の雇用形態(非正規雇用労働者)についている理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。

